

第44期 報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

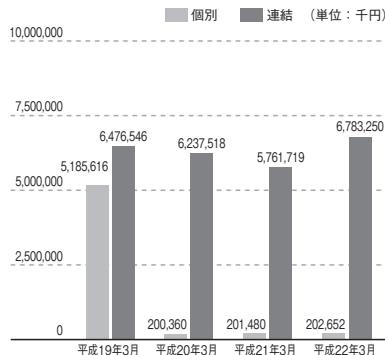


TOKATSU

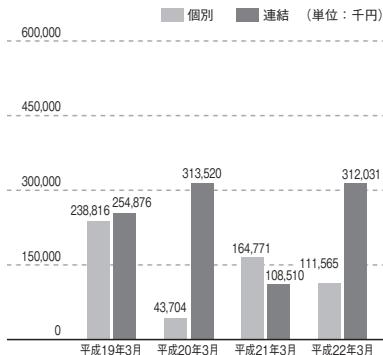
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

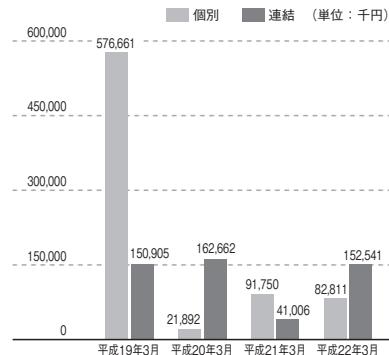
売上高



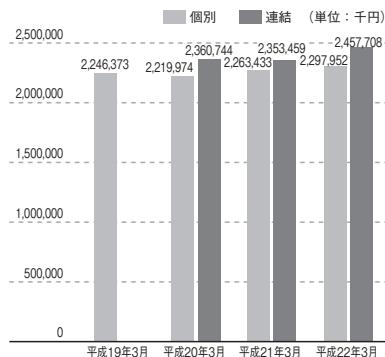
経常利益



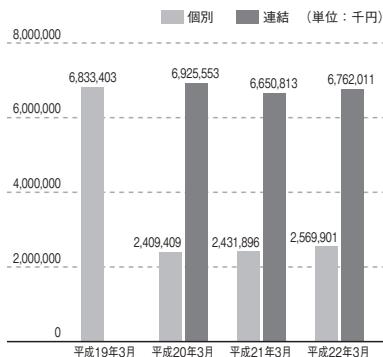
当期純利益



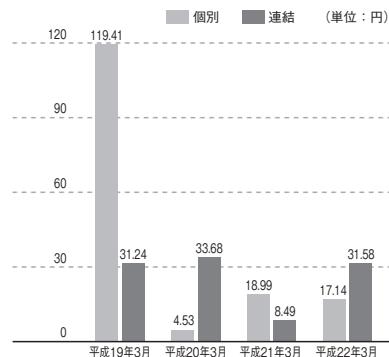
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高(千円)	5,185,616	6,476,546	200,360	6,237,518	201,480	5,761,719	202,652	6,783,250
経常利益(千円)	238,816	254,876	43,704	313,520	164,771	108,510	111,565	312,031
当期純利益(千円)	576,661	150,905	21,892	162,662	91,750	41,006	82,811	152,541
純資産額(千円)	2,246,373	—	2,219,974	2,360,744	2,263,433	2,353,459	2,297,952	2,457,708
総資産額(千円)	6,833,403	—	2,409,409	6,925,553	2,431,896	6,650,813	2,569,901	6,762,011
1株当たり当期純利益(円)	119.41	31.24	4.53	33.68	18.99	8.49	17.14	31.58

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社の第44期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループの中核事業である自動車販売関連事業の当連結会計年度の状況は、車両耐久性の向上などによる保有年数の長期化、人件費抑制の影響による賃金の伸びの低迷などに起因する購入マインドの冷え込みは続いておりますが、景気減速に対する経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）の効果もあり、5月以降の販売台数は前年同期を上回る水準となりました。

また、販売車種構成においても軽自動車の販売が減少し、利益率の高いハイブリッド車をはじめとした普通車の販売が増加することとなり、当初の予想を上回る決算となりました。

第45期につきましては、主力である自動車販売関連事業において、当期の業績に大きな影響を与えました減税・補助金等の経済対策のうち、補助金について今年9月末をもって終了となることが決定しており、この経済対策は車両代替需要の先食いの要素にもなっていることなどから、特に補助金が終了する後半の販売台数の落ち込みが大きくなることが予想されております。しかしながら当社グループでは、こうした客観的情勢に左右されにくい企業体質をめざし持株会社化をし、新事業の展開などを行って参りました。

今後はその効果を最大限発揮すべく、全役職員一丸となり取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

石 塚 俊 文

事業紹介

(平成22年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）の合計9店舗を出店しております。

なお、取扱車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	レジェンド、アコード、アコードツアラー、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンSP、ストリーム、パートナー、フィット、フリード、インスパイア、エリシオン、エリシオンプレステージ、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド、クロスロード、インサイト、CR-Z
届出車 (軽自動車)	ライフ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、ゼストスパーク、アクティバン、アクティトラック

中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗の合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。また、商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

取扱車種



FIT



INSIGHT

サービス部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っております。いずれも店舗に併設する形で株式会社ホンダカーズ東葛は9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）、株式会社ティーエスシーは3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

その他の部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っております。自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市と柏市に各1店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせる提案をする保険ショップであります。従来、株式会社ベンチャーリンクの子会社である株式会社リンクトラストがフランチャイザーとして運営をしておりましたが、現在は株式会社ライフサロンがフランチャイザーとなっております。当社はフランチャイジーとして取組んでおります。



CR-Z



STEPWGN

営業の概況

営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済環境は、一昨年来からの金融不安に端を発する景気後退の流れから輸出が中国などアジアを中心に増加し、生産面では持ち直しの動きがある反面、雇用情勢の悪化傾向が続き、所得の減少により消費も低迷しているなど依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、車両耐久性の向上などによる保有年数の長期化、人件費抑制の影響による賃金の伸びの低迷などに起因する購入マインドの冷え込みは続いておりますが、景気減速に対する経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金）の効果が浸透し、9月以降の販売台数は前年同期を上回る水準となりました。その結果、国内の平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の国内新車販売台数は4,880,264台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比3.8%増）となりました。

当社は連結子会社を統括する持株会社であることから、当社の売上は連結子会社からの手数料収入のみとなります。当期の売上高は2億2百万円（前期比0.6%増）、営業利益は50百万円（前期比7.6%減）、経常利益は1億11百万円（前期比32.3%減）、当期純利益は82百万円（前期比9.7%減）となりました。

この主な要因といたしましては、前期の業績低迷に伴い、連結子会社からの配当金が減少したことがあげられます。また、当社が退職給付制度として採用しておりました適格退職年金制度が平成24年3月31日で廃止されることから、今後の退職給付制度のあり方について検討を重ねて参りました。労使合意の結論として、平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の廃止を決定したことに伴い、従業員の退職給付債務の精算を行いました。年金資産と退職給付引当金を相殺した差額及び退職金要支給額が年金資産分配額を上回る従業員について当社で負担した補填額を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

当社は持株会社のため、単体数字のみでは実体を正しく把握することが難しいと思われます。当社は会社法上の大会社に該当しておりませんので連結計算書類作成は義務付けられておりませんが、当社を含めましたグループ全体の実体をご理解いただくため、適宜ご参考といたしまして、連結数字にも触れながらご説明させていただきたいと存じます。

連結での売上高は67億83百万円（前期比17.7%増）、営業利益は3億36百万円（前期比141.1%増）、経常利益は3億12百万円（前期比187.6%増）、当期純利益は1億52百万円（前期比272.0%増）となりました。

この主な要因といたしましては、自動車販売関連事業においては、前述の経済対策の効果等もあり販売台数は2,386台（前期比23.6%増）となったこと、前期に比べ軽自動車の販売が減少し、ハイブリッド車をはじめとした普通車の販売が増加した販売車種構成の変化により1台当たりの販売単価も上昇したことがあげられます。また、2期目となった生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、手数料収入の増加などにより収益が改善されたことがあげられます。連結子会社につきましても平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止しており、年金資産と退職給付引当金を相殺した差額及び退職金要支給額が年金資産分配額を上回る従業員について連結子会社で負担した補填額を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

会社が対処すべき課題

当社は会社分割により持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことになりました。連結子会社を含めたグループとして考えますと、自動車販売関連事業では、少子高齢化による免許人口の減少、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、ガソリン価格の上昇等による車両維持費の増大などが購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。また、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士のより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

このような状況の中で、他の販売店との差別化を図りながら、自動車販売以外でも安定して利益を出せる企業体質を構築していくことが今後の大きな課題となっております。

直近の自動車販売関連事業における予想では、車両販売台数の飛躍的な増加は見込めないことから、サービス領域において点検・車検業務の更なる取り込みの向上を図るほか、既販車へのカーケア商品並びにアフター用品の開発、拡販に努めて参ります。また、転居等により新規に来店をした顧客の管理内ユーザー化を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、ミニコミ誌への広告掲載、店舗近隣の商業施設でのイベント実施等の施策により来店顧客の増加を図って参ります。また、6月からの政府による子供手当の支給を機に、学資保険の拡販等保険販売の増加を進めて参ります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	204,880	67,154
現金及び預金	57,864	9,553
繰延税金資産	2,425	2,528
未収入金	142,834	53,942
その他の	1,756	1,130
固定資産	2,365,020	2,364,742
有形固定資産	6,293	10,858
工具、器具及び備品	6,293	10,858
無形固定資産	9,339	7,847
ソフトウェア	8,795	7,303
電話加入権	544	544
投資その他の資産	2,349,386	2,346,035
関係会社株式	2,249,862	2,249,862
繰延税金資産	97,770	95,470
役員退職積立金	88,116	81,429
その他の	-	5,636
投資損失引当金	△86,363	△86,363
資産合計	2,569,901	2,431,896
(負債の部)		
流動負債	116,485	13,053
未払金	32,101	3,984
未払費用	1,518	1,434
未払法人税等	78,899	3,516
預り金	932	1,207
賞与引当金	3,034	2,910
固定負債	155,463	155,410
役員退職慰労引当金	155,463	155,410
負債合計	271,948	168,463
(純資産の部)		
株主資本	2,297,952	2,263,433
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
資本準備金	199,711	199,711
利益剰余金	1,888,266	1,853,746
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金	1,868,016	1,833,496
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	288,016	253,496
自己株式	△325	△325
純資産合計	2,297,952	2,263,433
負債純資産合計	2,569,901	2,431,896

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	202,652	201,480
売上総利益	202,652	201,480
販売費及び一般管理費	152,582	147,316
営業利益	50,069	54,164
営業外収益	61,496	110,607
営業外費用	1	-
経常利益	111,565	164,771
特別損失	7,233	87,556
税引前当期純利益	104,331	77,215
法人税、住民税及び事業税	23,718	24,227
法人税等調整額	△2,197	△38,762
当期純利益	82,811	91,750

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表

株主資本等変動計算書 当期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成21年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	253,496	1,853,746
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△48,292	△48,292
当期純利益						82,811	82,811
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	34,519	34,519
平成22年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	288,016	1,888,266

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成21年3月31日 残高	△325	2,263,433	2,263,433
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△48,292	△48,292
当期純利益		82,811	82,811
事業年度中の変動額合計	—	34,519	34,519
平成22年3月31日 残高	△325	2,297,952	2,297,952

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,932,660	3,733,721
現金及び預金	940,570	669,034
受取手形及び売掛金	2,540,800	2,556,020
商品及び製品	249,785	210,371
繰延税金資産	28,919	21,941
その他	172,585	276,354
固定資産	2,812,085	2,894,070
有形固定資産	2,232,807	2,291,519
建物及び構築物	378,078	413,630
機械装置及び運搬具	154,434	170,950
土地	1,689,171	1,689,171
その他	11,122	17,766
無形固定資産	14,632	13,249
投資その他の資産	564,645	589,301
長期貸付金	133,100	141,390
繰延税金資産	83,972	88,316
差入保証金	200,159	211,158
その他	152,315	157,436
貸倒引当金	△4,902	△9,000
繰延資産	17,265	23,021
開業費	17,265	23,021
資産合計	6,762,011	6,650,813
(負債の部)		
流動負債	3,765,876	3,624,839
買掛金	495,611	383,632
短期借入金	2,734,134	2,795,151
1年以内償還予定社債	30,000	30,000
1年以内返済予定長期借入金	27,480	36,224
未払法人税等	118,558	4,702
賞与引当金	38,425	39,895
その他	321,666	335,233
固定負債	538,427	672,514
社債	60,000	90,000
長期借入金	68,330	162,992
退職給付引当金	—	17,452
役員退職慰労引当金	199,579	193,776
長期前受収益	210,517	208,292
負債合計	4,304,303	4,297,354
(純資産の部)		
株主資本	2,457,708	2,353,459
資本剰余金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,048,022	1,943,773
自己株式	△325	△325
純資産合計	2,457,708	2,353,459
負債純資産合計	6,762,011	6,650,813

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	6,783,250	5,761,719
売上原価	5,213,660	4,395,460
売上総利益	1,569,589	1,366,259
販売費及び一般管理費	1,232,937	1,226,650
営業利益	336,652	139,608
営業外収益	10,304	11,791
営業外費用	34,925	42,889
経常利益	312,031	108,510
特別利益	4,097	—
特別損失	20,596	9,880
税金等調整前当期純利益	295,531	98,629
法人税、住民税及び事業税	145,624	56,178
法人税等調整額	△2,633	1,444
当期純利益	152,541	41,006

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,127	△127,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,124	△101,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,716	90,232
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	271,535	△138,894
現金及び現金同等物の期首残高	669,034	807,928
現金及び現金同等物の期末残高	940,570	669,034

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表 株式の状況

(平成22年3月31日現在)

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成21年3月31日 残高	210,300	199,711	1,943,773	△325	2,353,459	2,353,459
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△48,292		△48,292	△48,292
当期純利益			152,541		152,541	152,541
連結会計度中の変動額合計	-	-	104,249	-	104,249	104,249
平成22年3月31日 残高	210,300	199,711	2,048,022	△325	2,457,708	2,457,708

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

発行可能株式総数	16,920,000株
発行済株式の総数	4,830,000株
株 主 数	573名

大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
齋 藤 國 春	1,855,000株	38.41%
あいおい損害保険株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000	3.11
林 未 香	100,000	2.07
稲 田 麻 衣 子	100,000	2.07
野 村 證 券 株 式 会 社	99,000	2.05
株 式 会 社 千 葉 銀 行	75,000	1.55
松 下 吉 孝	73,000	1.51

(注) 持株比率は自己株式（800株）を控除して計算しております。

株式の所有者別分布状況

区 分	持 株 数	人 数
金 融 機 関	690,000株	5名
事業会社・その他法人	256,000	9
外 国 人	10,000	2
個 人 ・ そ の 他	3,760,177	552
金融商品取引業者	113,823	5

会社概要

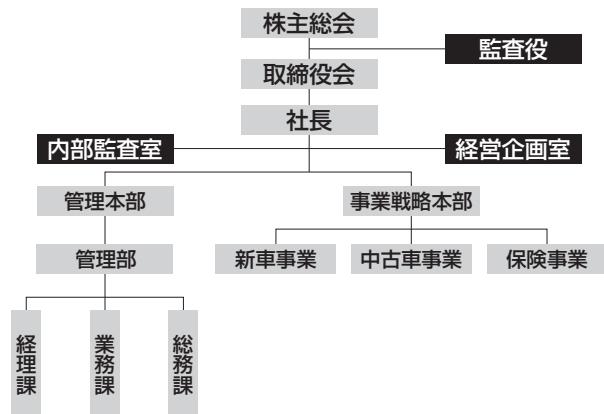
(平成22年3月31日現在)



会社概要

会社名	株式会社東葛ホールディングス
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設立	昭和44年1月
資本金	2億1,030万円
売上高	2億265万円
従業員数	9名 (男子8名、女子1名)
事業内容	連結子会社の事業活動の支配・管理
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役員	代表取締役会長 齋藤 國春 代表取締役社長 石塚 俊之 取締役副社長 松下 吉孝 常務取締役 吉井 徹一 取締役 伊藤 淳一 取締役 飯田 裕康 常勤監査役 川合 高久 監査役 羽多 埜静夫 社外監査役 笹本 憲一 社外監査役 熊澤 亮輔

組織図



会社の沿革

昭和44年 1月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市南柏に開設
昭和48年 3月	本田技研工業株式会社の販売店網整備により専門店制度発足 専門店の資格取得
昭和49年 1月	ホンダ販売店の店格制度確立 トップランクのL店資格取得
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和50年 5月	本社工場が指定工場 (民間車検場) の資格取得
昭和51年 5月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年 6月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年 8月	千葉県松戸市二ツ木に中古車センターを移転
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により同一商圏内にある我孫子店閉鎖
昭和56年 6月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	千葉県柏市に柏店を移転
平成 2年12月	千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設
平成13年 2月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成13年 3月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
平成19年 4月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛 (現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシー (現・連結子会社)へ承継し、持株会社に移行
平成20年 4月	商号を株式会社東葛ホールディングスに変更 会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング (現・連結子会社)へ承継

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載URL	http://www.tkhd.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	